

世界と日本

7

鉄鋼アルミ関税と インド太平洋経済枠組み



が不要な「インド太平洋経済枠組み」というアイデアの検討を始めている。まだ初期段階で詳細の策定は今後だが、サブライチエーション強化、インフラ投資、デジタル・エコノミー、技術標準、イノベーション、中国を念頭に非市場経済的措置への対応も含まれる可能性がある。

狙いは中国だ。中国は世界の鉄鋼の50%以上を生産する。政府支援を受けた過剰な生産能力から生じる輸出圧力が、海外の鉄鋼会社を圧迫しているとの国際的批判は強い。米国は、EU、さらに他の同盟国とも協力し、中国の過剰生産能力問題に対応したいと考えている。

脱炭素に関しては、EUは、炭素集約度の高い鉄鋼等の域内輸入に関税をかける「炭素国境調整措置」の素案を既に発表している。国内措置を導入していない米国は、EUに対して炭素国境調整措置の導入に関して十分協議を行うよう求めていたが、232条関税見直しを奇貨とし、鉄鋼に関して、中国からの炭素集約度の高い鉄鋼の輸入につきEUとも協力して市場アクセス制限を検討するということだ。米国と

EUは、過剰生産能力と脱炭素の観点で共通の枠組み（アレンジメント）の策定を目指している。

妥協が必要な場合には、あくまで関税割当は暫定的措置と明確にしておく必要がある。

10月31日、米国とEUは232条に基づき追加関税を「関税割当」に置き換えることで合意したと発表。関税割当は、一定の輸入量までは無税、超過分には高い関税を課す仕組みで、無税となる輸入量が大きければ、追加関税撤廃と同等の効果を持つ。

米EUの合意は、関税割当に加えて、「過剰生産能力」と「脱炭素」に関する協働も含まれている。

日本はどう対応すべきか。鉄鋼・アルミ関税に関しては、11月16日に来日した米国レモンド商務長官、USTR（米通商代表部）タイ代表と日本側でも議論が行われたと思われる。「関税割当」は管理貿易的手法であり、また、日本からの輸入を安全保障上の脅威とみなすという問題では残りの、良い解決法ではない。理想的には、232条関税の完全撤廃を目指すべきであろう。外交的

他方、過剰生産能力、脱炭素の観点でのアレンジメント等の形成には、わが国も積極的に議論に参加してルール形成に關与することが重要であろう。ルール形成の観点では、中国がCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への参加を申請する中、米国の復帰も期待されるが、米側の反応は否定的なのは残念だ。米側は代わりに米議会での批准

日米間では今般、外務省、経産省、米USTRによる「貿易パートナーシップ」、経産省と米商務省による「日米商務産業パートナーシップ（JUCIP）」なども設置されたようだが、今年4月には「日米競争力・強韌性（コア）パートナーシップ」も立ち上げられており、相互に調整しつつ議論を深めると共に、「インド太平洋経済枠組み」の議論にも初期から關与することが重要であろう。

（11月18日、記）

大矢 伸

一般財団法人
アジア・パシフィック・イニシアティブ
上席研究員